

## 震災後の心のケア訪問等支援事業

### ＝転入・転居を余儀なくされた方を中心に＝

(実施期間) 平成 24 年度～平成 25 年度	(基金事業メニュー) 対面型相談支援事業
(実施経費) 平成 25 年度 443 千円 (443 千円)	(実施主体) 茨城県常陸太田市

#### 【事業の背景・必要性・目的】

平成 23 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災は、福島県と隣接する茨城県北部に位置する本市にも大きな被災をもたらした。震災後の半年から 1 年は、地域の復興が進む反面、格差の拡大につながり、喪失感から自殺や孤独死のリスクが高まるという事は、阪神淡路大震災・新潟県中越地震後の報告からも明らかである。

そこで、リスクが高いとされている「災害で転居を余儀なくされた方」110 世帯 279 名（市内転居者：85 世帯 231 人、福島からの避難者：25 世帯 48 人）に焦点を絞り、平成 23 年度に保健師の訪問による健康把握を行った。全員に主観的健康観「よい」「まあよい」「あまり良くない」「良くない」の聴き取りを行い、「あまり良くない」「良くない」と答えた方に対し、スクリーニング質問票（SQD）の聴き取りを実施した結果、26 世帯 80 人の方が継続的に心と体の健康支援が必要であることが明確になった。

#### 【地域の特徴・自殺者数の動向】

茨城県の北部に位置し、県内自治体の中で最も広い面積 372.01k m<sup>2</sup>を有し、市北部は阿武隈山系を背景とした山間部、市南部の平坦地には水田地帯の広がる自然豊かで恵み多き土地である。また、いにしえから続く歴史と文化あふれるまちである。

総人口	年齢 3 区分別人口(割合)		
	0～14 歳	15～64 歳	65 歳～
53,648 人	5,458 人	31,197 人	16,993 人

しかしながら、少子高齢化・人口減少が予想 ※年齢不詳は含まない。

を上回る速度で進行し、この傾向に歯止めをか（出典：茨城県常住人口調査 平成 25 年 10 月 1 日現在）けるため、雇用の確保や子育て支援の充実、居住環境の整備を重点的に取り組んでいる状況である。

ここ数年の当市の自殺死亡率は、震災翌年の平成 24 年に 33.05 と過去にない高い数値となった。男女比は 7：3 と圧倒的に男性が多く、特に 40～60 代の働き盛りの年代が多い状況である。また、平成 24 年は、過去少なかった 10 代、70 代の自殺者が多いことが、一つの特徴であった。

常陸太田市の自殺者の状況（自殺日ベース 住居地）

年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
自殺者数	13 人	16 人	13 人	19 人	11 人
自殺死亡率	21.71	27.01	22.23	33.05	19.35

（出典：地域における自殺の基礎資料（内閣府））

**【事業目標 事業内容】**

自殺予防の観点から、「災害で転居を余儀なくされた方」110 世帯 279 名の方を対象に、健康状態や生活状況を把握し、精神的にフォローが必要な方々を訪問等で継続支援する事により、心の再建につなげる。

**【事業実施にあたっての運営体制】**

県北西部地区の唯一の地域活動支援センターに委託  
「医療法人 直志会 メンタルサポートステーション きらり」

**【事業の工夫点】**

「きらり」の精神保健福祉士がスムーズに訪問できるよう、事前に市保健師と同行訪問を行った。市のスクリーニングで精神的フォローが必要な方は 26 世帯であったが、当初は自殺リスクの高い 14 世帯を依頼した。残りの 12 世帯は、市の保健師が継続訪問を行いながら徐々に他の保健福祉サービス等に移行していった。



また、震災後の心のケアについて、広報の中で「メンタルサポートステーション きらり」の紹介やコメントを掲載し、広く住民に啓発普及を図った。

市は毎月、訪問記録を提出してもらい、他の支援方法が必要な場合は、関係機関と連絡調整を図ったり、再度同行訪問する等支援していった。

「きらり」は、状況に応じ、再度、スクリーニングを行い、自殺リスクの高いと思われる方を重点的に訪問した。具体的には、高齢者（特に独居老人）、単身者、精神疾患を有する方、慢性かつ予後の悪い身体疾患を有する方、支援者からの支援等の機会が無いか少ない方である。

**【事業成果、今後の課題、その他特筆すべき点】**

訪問の経過の中で、対象者の悩みは多様であり深いものであった。今まで住み慣れた家が全壊、半壊で住めない方々、福島からの避難者等の対応には、幅広い関係機関との密な連携が求められた。

対象の 26 世帯 80 人の方々は、訪問等で支援していく中で徐々に心の健康も回復してきているといえる。

しかしながら、訪問という方法は受ける側にとって抵抗感があるようだ。「きらり」との協議の中で、今後支援が必要な世帯は 7 世帯 10 人であり、うつ傾向の方が過半数である。今後は、当事業としてではなく、市の保健師が継続して支援していき、必要に応じて地域活動支援センターに繋いでいく予定である。

震災後の支援と在り方として、大切なのは支援者が早期に密な連携を図り、被災者に対し多面的にアセスメントし、ニーズを明確にした中で対応していくことが大事だと感じる。また、支援者も被災している当事者であることを忘れてはならない。

(問合せ先) 茨城県常陸太田市健康づくり推進課  
TEL:0294-73-1212  
E-mail: kenko@city.hitachiota.ibaraki.jp  
URL: <http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp/>